少子化対策費	35,213	35,335	122	0.3
生活扶助等社会福祉費	45,275	47,277	2,002	4.4
保健衛生対策費	4,434	3,778	△ 656	△ 14.8
雇用労災対策費	458	456	△ 1	△ 0.3
合計	382,938	390,559	7,621	2.0

②　文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学振興費については、いわゆる教育無償化を実現するほか、基礎研究の充実強化等を図ることとし、７年度当初予算額に対して3,846億円（6.8％）増の60,406億円を計上している。

文教予算については、安定財源を確保しつつ、高等学校等就学支援金等において、収入要件を撤廃した上で、私立高校の支給上限額を引き上げること等により、いわゆる高校無償化を実現するとともに、小学校段階における学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を実施することとしている。また、義務教育費国庫負担金においては、教員の処遇を改善するため、７年人事院勧告の反映や教職調整額の水準の５％から６％への引上げ等を行うとともに、中学校35人学級の実現等に伴う定数増のほか、少子化の進展による自然減の反映や加配定数の見直し等を図ることとしている。

高等教育施策については、物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実等を図る観点から、国立大学法人運営費交付金について、７年度当初予算額に対して188億円（1.7％）増の10,971億円を計上している。

科学技術振興費については、科学研究費助成事業（科研費）の増額により国際性の高い研究や若手研究者への支援の強化を図るとともに、ＡＩ・量子・宇宙等の重要分野の研究開発等を推進することとしており、７年度当初予算額に対して156億円（1.1％）増の14,378億円を計上している。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	7	8		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	16,210	17,118	909	5.6
科学技術振興費	14,221	14,378	156	1.1
文教施設費	736	712	△ 23	△ 3.2
教育振興助成費	24,227	26,983	2,756	11.4
育英事業費	1,167	1,215	48	4.1
合計	56,560	60,406	3,846	6.8

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、ＩＣＴ技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえ、７年度当初予算額に対して220億円（0.4％）増の61,078億円を計上している。

この予算も活用し、埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえた取組や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとしている。

また、持続的な成長力強化・生産性向上、地方の生活等の安定に向けた取組として、海上輸送基盤や空港機能の強化などの成長力強化等につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、緊急輸送道路下などの重要管路の更新や、災害・事故後に迅速に機能確保することが容易でない重要管路の複線化等について、個別補助事業を創設して重点的に支援することとしている。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、空港アクセス鉄道の整備、滑走路の新設等の更なる機能強化などに取り組むこととしている。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	7	8		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	9,627	9,679	52	0.5
道路整備	16,721	16,783	63	0.4
港湾空港鉄道等整備	4,136	4,179	44	1.1
住宅都市環境整備	7,302	7,321	20	0.3
公園水道廃棄物処理等	2,223	2,444	221	9.9
農林水産基盤整備	6,080	6,137	57	0.9
社会資本総合整備	13,344	13,126	△ 218	△ 1.6
推進費等	828	789	△ 39	△ 4.8
計	60,261	60,460	199	0.3
災害復旧等	597	618	21	3.5
合計	60,858	61,078	220	0.4

④　外交・経済協力（参考、表８）

外交に関連する予算については、政府安全保障能力強化支援を拡充すること等により、厳しさを増す安全保障環境に対応することとしている。また、偽情報の拡散に対抗するといった戦略的対外発信を含め、情報戦対応を強化することとしている。

日米戦略的投資イニシアティブについては、株式会社日本貿易保険の財務基盤強化のため、交付国債を発行し、当面想定される案件への対応として、８年度は17,800億円を交付することとしている。また、株式会社国際協力銀行は財政投融資等を活用することとしている。

一般会計ＯＤＡ予算については、より一層の効率的な事業実施を前提としつつ、グローバルサウス諸国との連携強化に活用していくこととしており、７年度当初予算額に対して172億円（3.0％）増の5,835億円を計上している。